

令和5年第1回北海道議会定例会・予算特別委員会質問 開催状況 (環境生活部)

開催年月日 令和5年3月2日(木)

質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 地域循環共生圏と地域経済循環分析について</p> <p>(一) 環境政策のあり方について</p> <p>環境基本計画に掲げられている「地域循環共生圏」などについて伺います。</p> <p>環境計画は、総合計画にひもづく個別計画であるとは認識していますが、環境省の政策の今日的な方向性と比較すると、道の環境政策は意識的に「狭義」の環境政策にとどまろうとしている結果、道の全庁的な施策展開に対して強い影響を果たせていないのではないかと感じています。</p> <p>これまで、道としては、環境と経済・社会の統合的向上の視点に立った取組が必要であり、エネルギーや観光など多様な分野との連携がこれまで以上に必要であるとして、環境道民会議やゼロカーボン推進協議会などと連携し、施策を展開をすると、ご答弁は過去の議会でもいただいておりますけれども、環境政策によるイノベーションの創出、経済的・社会的課題の同時解決、あるいは、将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」など、環境省の「第5次環境基本計画」で示されているような新たな環境政策において、具体的にはどのような取組が行われ、成果はどのようなものがあるのか伺います。</p> <p>(二) 地域循環共生圏の創造のための道の取組状況について</p> <p>国の補助事業による地域の取組をお答えいただいたという印象でありますけれども、道の取組状況について伺っていききたいと思います。</p> <p>令和4年の第2回定例予算特別委員会の中でもですね、中央政府の施策と連携をしながら、先進的な取組事例や支援制度について情報収集、情報提供し、全道で地域循環共生圏の取組が促進されるよう努めるとのご答弁でしたけれども、その後どのように取組が進んでいるのか伺うとともに、市町村自治体だけに求めるのではなく、広域分散型の道自体が、例えばひとつの大きな塊として、札幌圏と市町村の交流などにより、地域循環共生圏の新しい展開ができるのかどうか、検討すべきと考えますが、見解を伺います。</p>	<p>(環境政策課長)</p> <p>取組事例についてであります。道内では、国の補助事業などを活用しながら地域資源を活かした様々な取組が進められており、例えば、鹿追町におきましては、家畜糞尿を原料にバイオガスプラントを核として、脱炭素化と産業の活性化を同時に発展させる地域を目指し、発電と副産物である消化液の散布、水素の製造を行っており、臭気の軽減やCO2削減などの環境問題と、農業活性化や雇用創出、公共交通網の充実をはじめとする経済・社会問題へ同時に対応し、その解決に取り組んでいます。</p> <p>また、下川町では、豊かな森林資源を活用し、エネルギーの完全自給と森林総合産業づくりを進めており、脱炭素社会の実現とともに、農林業の収益拡大やエネルギー自給による災害に強い地域の構築を目指しています。</p> <p>さらに、長沼町では、人とタンチョウも住めるまちづくりを目指し、生息環境整備や飛来地の見守り活動を行うとともに、タンチョウをモチーフとした商品開発や観察体験ツアーなどが行われており、豊かな自然環境の保全・再生とともに、農産物のブランド化や観光振興、町内への移住・定住などの効果が期待されております。</p> <p>(環境保全局長)</p> <p>道の取組などについてでございますが、道では、地域循環共生圏に関するホームページを開設いたしまして、道内の先進的な取組事例や国の支援制度などを紹介いたしますとともに、市町村に対して、積極的な取組を働きかけております。</p> <p>また、地域の課題解決と脱炭素、更には地方創生にもつながる国の脱炭素先行地域に新たに札幌市と奥尻町が追加されましたほか、民間との連携による非常時にも対応可能なエネルギー地産地消の取組が網走市や釧路市、松前町で行われるなど、道内でも取組が広がりつつあると認識しております。</p> <p>地域循環共生圏における圏域の考え方には、集落・街区や市町村レベルなどの狭い地域から、流域や都道府県レベルなどの広い地域まで様々な階層の圏域があり得ますことから、道といたしましては、地域の特性や資源の性質に応じまして、最適な規模で資源が循環することが望ましいと考えており、引き続き、市町村へ情報提供などを行いながら、取組を促していきたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 地域経済循環分析について</p> <p>様々な階層の圏域があり得るという可能性は、お答えいただきながらですね、結果として市町村へ情報提供などを行いながら取組を促していくということで、これについてはまた改めて再度伺いたいところがございますけれども、地域循環共生圏というコンセプトを、北海道のより大きな柱の1つとして掲げていくことは、一つの広域自治体の北海道としての大きな役割だというふうに思います。</p> <p>あわせて、新しいものさしを提示することも必要だというふうに考えておまして、これもご議論させていただいた中で道としても、地域循環共生圏の創造につながるような地域ごとに地域経済循環分析ツールを活用するなどして、再エネの導入による経済波及効果などについて検証を行う旨のご答弁をいただいております。</p> <p>市町村および道における地域経済循環分析について、活用に向けて、その後の取組状況をうかがいます。</p> <p>【再質】</p> <p>おっしゃるとおりホームページにも報告が掲載されておまして、市町村自治体、地域においては有用であるけれども、全道全体の部分については私自身も精査を要するなというふうに思ったところでもありますけれども、大事なことはですね、先ほどもお話ししましたように、結局周知をするというところにとどまっているわけです。</p> <p>この間の議会議論を踏まえて今までの取組状況を伺ってまいりました。環境生活部が、非常に環境基本法の枠内で抑制的であるという視点から議論をスタートさせていただきました。</p> <p>昨年10月に開設されたホームページを見ますと、非常に地味ではありますが、地域資源の種類を主に3つに分類し、道内で特徴ある地域資源を活かした取組の事例が紹介をされておりました。</p> <p>再エネですとか、循環資源、マテリアルとしての家畜糞尿や木質バイオマス、そして地域の自然資源としての野鳥や雪の例示がある。興味深く拝見しました。</p> <p>極論すると、例えば、野鳥も風力発電に反対しているだけでは野鳥を守ることはできません。だとするならば、もともと環境生活部が課題としてきた自然保護の問題に、新たな課題解決の流れを呼び込むこともできるものではないかと考えたわけです。野鳥の保護にも、自然環境の保護にもお金が必要です。</p> <p>現実には、環境生活部単体にはその事業費がなく、地域循環共生圏の構築というページを見ても、環境省の事業や、他部の事業をホームページ上に分類するという形にならざるをえないのが現状ではありますが、道として行ったクラウドファンディングにお</p>	<p>(環境政策課長)</p> <p>地域経済循環分析の活用についてであります、道では、国の分析ツールを用いて、全道と各市町村の地域内総生産とエネルギー収支の状況を把握するとともに、人口規模が異なる3つの市町村を対象に、太陽光など3種類の再エネ発電をそれぞれ導入した際の経済波及効果について発電事業者への出資割合を変えながら試算を行っております。</p> <p>その結果、2018年の道内エネルギー収支は、化石燃料の購入により、地域内総生産の約4%に相当いたします7千7百億円が道外へ流出しており、8割を超える市町村のエネルギー収支が赤字であることが示されたところであります。</p> <p>また、地域への経済波及効果につきましては、再エネの種類によらず、発電事業者への出資割合に比例して大きくなるほか、修繕業務や雇用、木質バイオマスの燃料を域内で調達する割合が高いほど効果が大きいという結果となっております。</p> <p>道では、各地域において本分析ツールの活用が進むよう、こうした試算結果を道のホームページに掲載するとともに、市町村に対して周知し、その活用を促しているところであります。</p> <p>(環境保全局長)</p> <p>地域循環共生圏についてでございますが、地域における様々な課題に対しまして、その特性や強みを活かして、複数の異なる課題を同時に解決し、環境・経済・社会の統合的な向上を図る地域循環共生圏の構築は、重要な取組であると認識しております。</p> <p>道内では、この概念を活かしまして、自然環境の保全を産業振興に結びつける取組などが進められておまして、道としても、こうした考え方を踏まえまして環境施策の展開を図る必要があるというふうにご考えてございます。</p> <p>また、その構築を推進するためには、多様な主体が共通の認識を持って取り組むことが重要でありますことから、多くの関係者の間でその理念が共有されますよう、住民や事業者の団体などで構成いたします「環境道民会議」や環境に関する研修会等での理解促進のほか、市町村に対しましては、国のセミナーへの参加を促すなどの周知に努めてきたところでございます、引き続き、全道各地に広く浸透するよう取組を進めてまいりたいと思っております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>いても、他の部は失敗に終わったところが多かったんですけれども自然環境保護の分野は一定の成果をあげたと記憶をしております。つまり、北海道の自然環境保護に対する道内外の関心は非常に高いわけです。</p> <p>だとすると、環境基本法の枠内にいていただいて構いませんが、その課題を解決するために今、何が課題であって、地域循環共生圏という概念が、その課題解決のためにどのように貢献できるのかという観点から、地域循環共生圏という概念を再構築していただきたいと考えるわけです。</p> <p>私自身も地域循環共生圏をこれからどうするのですかという視点で質問を重ねてきたわけですけれども、逆に環境生活部の皆さん、あなた方は、北海道の自然環境保護のために、地域循環共生圏という道具で何をするのかと伺いたい。見解を伺いたいと想います。</p> <p>あわせて、そうは言っても、地域循環共生圏という概念の認知度がまだまだ低いこと、地域循環共生圏という概念を知らなければ各市町村において地域経済循環分析という新しいものさし何でも大きな企業をいれればいいよ、大きな工場が来れば本当に地域は豊かになるのか、というそういう問いかけが起きないわけで、地域循環共生圏という概念を知らなければ、新しいものさしも普及しないということを総務省などの調査で明らかになっています。</p> <p>地域循環共生圏の認知度を上げる意味では、環境省のように、地域循環共生圏＝ローカルSDGsと銘打って新しい広範囲の取組を、環境生活部の政策課題解決のためにも行うべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p>【再々質】</p> <p>「自然環境の保全を産業振興に結びつける取組などが進められており、こうした考え方を踏まえて環境施策の展開を図る必要があると考えている」という答弁は良いと思います。この後が、今まで通りのことを一生懸命やるっていう、周知を一生懸命やるということですね。それではダメなんじゃないかというふうに申し上げているわけです。</p> <p>周知を求める相手が、環境道民会議や環境に関する研修会ではダメなのではないでしょうか。</p> <p>環境生活部はこれまでもグリーン購入などの取組を、粘り強く全庁的に進められ、一定の成果を上げてきたと承知をしています。</p> <p>環境省が打ち出しているようにローカルSDGsを銘打って、例えば、みなさん自身が地域資源として選ばれている野鳥・雪氷や木質バイオマスなどテーマを定め、圏域を絞りこむなどして、具体的に消費行動や経済活動を循環型にする取組を始める時期に来ていると考えます。</p> <p>グリーントランスフォーメーションにローカルの視点がないと、北海道はただ草刈場になるだけなんです。そこが非常に重要なところだと思います。再度見解を伺います。</p>	<p>（環境保全局長）</p> <p>今後の対応についてであります。地域循環共生圏の構築を促進するためには、多様な主体が共通の認識を持って取り組むことが重要でありますことから、住民や事業者、市町村等に対しまして、理念などの周知に努めてきたところでございまして、道といたしましては、今後とも様々な場面を活用しながら、全道各地に広く考え方が浸透するよう取組を進めてまいります。</p>